

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	高齢者の積極的社会参加の支援		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当区分	主任	
	施策	行き届いた生活支援	(6) 関連する課	社会福祉協議会、シルバー人材センター	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	老人福祉法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	60歳以上の町民	実施期間	～
	事業内容	高齢者が経験や知識を生かし、就労・ボランティア・地域活動等で活躍できるよう「生きがいつくり」や「健康づくり」の環境を整える。(老人クラブへの運営費助成、シルバー人材センターへの運営費助成)		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	03 款	01 項	03 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	10,340	10,316	9,487	9,568	9,568
			事業費等		千円	9,146	9,132	8,882	8,963	8,963
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	485	484	490	490	490	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	8,661	8,648	8,399	8,473	8,473	
			人件費		千円×人役	1,194	1,184	605	605	605
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	町老人クラブ連合会、各町老人クラブへの運営費助成。 町シルバー人材センターへの運営費助成			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				老人クラブ運営費申請団体数	団体	14	14	100.0	14
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	町老人クラブの登録人数、シルバー人材センター会員数は伸び悩んでいるものの、概ね維持することができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				老人クラブ登録人数	人	680	649	95.4	680
		シルバー人材センター会員数	人	270	287	106.3	270	282	104.4

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	健康で元気な高齢者に就労の場の提供と生きがいづくり等の活動費の助成を目的とする事業である。 今後、地域での共生社会(地域でのたすけあい等)に不可欠なものである。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	高齢者人口の増加及び人生100年時代を健康で生きがいを持って暮らすためには、ニーズを拡大させなければならない事業である。(地域福祉・共生社会)
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	健康で元気な高齢者に就労の場の提供と生きがいづくり等の活動費の助成を目的とする事業であるため、民間活力の利用はできない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	類似事業はないので統合や連携は難しいが、シルバー人材センターについては収支を踏まえて補助金額の減も考えていく必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	健康で元気な高齢者に就労の場の提供と生きがいづくり等の活動費の助成を目的とする事業であるため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	健康で元気な高齢者に就労の場の提供と生きがいづくり等の活動費の助成を目的とする事業であるため、受益者負担割合は妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	高齢者の生きがいづくりの場として、老人クラブやシルバー人材センターを活用してもらうための周知活動等検討は必要だが、事業自体は今後も継続が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	60歳以上の方は、町にとっての大きな社会資源である。自らの生きがいづくりや就労機会、雇用等に大きく貢献されている。特に、老人クラブについても「健康・友愛、奉仕」の活動に取り組み、人生100年時代を迎えた今日、老人クラブ活動に対する社会的な期待は益々大きくなる。(地域福祉、共生社会)

#### 5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	高齢者の生きがいづくりの場として、老人クラブやシルバー人材センターを活用してもらうため活動内容等町民の方への周知が必要である。元気な高齢者は自らの趣味やボランティア活動への興味も高く、老人クラブ活動との接点を見出すための新たな活動も視野に入れていくことが大切である。シルバー人材センターは、新たな業務確保のための登録人材のリスト化を図り、多方面での受注を積極的に進める必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今日、長寿社会とともに健康寿命が伸びている。60歳以上の方は、町にとっての大きな社会資源である。自らの生きがいづくりや就労機会、雇用等に大きく貢献する事業である。老人クラブについても、人生百年時代を迎え老人クラブ活動に対する社会的な期待は益々大きくなる。地域福祉社会、共生社会に大きく貢献する事業である。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			高齢者が自発的に社会参加し活動を続けるために、高齢者の多様な価値観に対応した社会参加の場として、総合サポートセンター「ひまわり館」等を活動の拠点としての充実を図る。今後元気な高齢者が増加することが考えられるため、より一層、地域で働く機会の創出に努める。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	在宅福祉事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当区分	主事	
	施策	行き届いた生活支援	(6) 関連する課	社会福祉協議会, シルバー人材センター等	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町介護予防・生活支援事業実施要綱、野木町地域福祉ネットワーク事業実施要綱 等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	65歳以上の町民	実施期間	～
	事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、総合サポートセンター「ひまわり館」での相談体制を充実させるとともに、地域包括支援センターなどの関係機関や地域と連携して健康づくり・生きがいづくり・世代間交流・人材育成などを行う。 また、閉じこもりがちな高齢者が要介護状態にならないよう、様々な生きがい活動や相談事業等を行い、在宅でのサービス支援を行っていく。[軽度生活支援事業(シルバー人材センタ)、配食サービス・外出支援サービス事業等(社会福祉協議会)等]		
	前年度から改善した点	総合サポートセンター「ひまわり館」のグランドオープンでのワンストップによる総合相談の実施と人材育成。		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	03 款	01 項	03 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	23,919	26,132	22,820	22,248	22,248
			事業費等		千円	22,705	24,930	21,586	21,014	21,014
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	22,705	24,930	21,586	21,014	21,014	
			人件費		千円×人役	1,214	1,202	1,234	1,234	1,234
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	緊急通報体制整備事業、配食サービス、外出支援サービス、おむつ等購入助成事業、高齢者通院時タクシー利用助成事業等の周知・相談等			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				地域相談会(出向相談会)	回	8	8	100.0	14	14	100.0
	包括支援センター相談受付件数	件	3,150	3,612	114.7	3,600	4,089	113.6			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	閉じこもり予防・認知症予防等に繋がる。 また、在宅での不安解消や安否確認。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				緊急通報システム設置人数	人	35	32	91.4	20	32	160.0
				配食サービス配食数	食	1,800	1,813	100.7	1,800	1,815	100.8
通院時タクシー助成件数		件	200	244	122.0	200	269	134.5			

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さらに充実が必要な事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	町が主体的に事業を行う必要がある。事業の一部では、地域住民ボランティアと連携しながら実施する必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業なし。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	規則等に基づき、各事業の趣旨に基づき対象者が定められている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	規則等に基づき、対象者の所得状況等や事業の趣旨に基づいた受益者負担割合が定められている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	高齢化の進展に伴い、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯、認知症高齢者がさらに増加することが考えられ、住み慣れた家庭・地域で安心して暮らせる環境づくりの充実を図るために、地域を含めた見守りや協力的体制(ボランティアを含む)の整備を図る。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	高齢者一人ひとりの状況に応じ、様々な支援・サービスを活用し、住み慣れた家庭・地域で安心して暮らすためには必要である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	高齢者が住み慣れた地域で暮らすためには重要な事業である。高齢社会の進展に対応するため、地域の抱える課題を洗い出すとともに高齢者個々人にあわせてサービスを提供できるよう事業内容を常に検討していく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯、認知症高齢者は益々増加傾向にある。(2025年には高齢者は3人にひとり、認知症は5人ひとりと想定している。) 高齢者一人ひとりの状況に応じたサービス支援を行うとともに、地域の実情にあった「地域包括ケアシステム」の構築と深化、地域共生社会の実現を目指す必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 超高齢社会を迎え、高齢者のニーズに答えることができ、誰もが住み慣れた地域でいつまでも健やかに生活できるよう、健康づくりや生きがいがいづくり推進していく。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふれあいサロン事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	行き届いた生活支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町ふれあいサロン運営補助金交付要綱、野木町地域いこいの場運営費補助金交付要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	65歳以上の町民	実施期間	H28.4.1 ~
	事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、また閉じこもりがちな高齢者が要介護状態にならないように様々な生きがい活動等行なう。		
	前年度から改善した点	地域いこいの場「すまいる」が令和元年10月をもって閉館した。		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	03 款	01 項	03 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	4,701	3,763	4,690	4,277	5,277
		事業費等	千円	4,084	3,171	2,874	2,461	3,461	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	4,084	3,171	2,874	2,461	3,461	
	人件費	千円×人役	617	592	1,816	1,816	1,816		
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	ふれあいサロン事業、地域いこいの場事業の周知及びサポーター研修・養成講座等			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				すまいる運営委員会	回	4	2	50.0	4	2	50.0
				サポーター研修・養成講座	回	4	4	100.0	4	4	100.0
サポーター会議	回	4	4	100.0	4	4	100.0				
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	閉じこもり予防・認知症予防等に繋がる。また、在宅での不安解消や安否確認。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				ふれあいサロン事業利用者数	人	4,110	4,514	109.8	4,180	3,981	95.2
				地域いこいの場利用者数	人	1,110	1,092	98.4	1,100	730	66.4

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由 高齢者の閉じこもり防止や生きがいづくり等の活動助成を目的とする事業である。(健康寿命の延伸等)
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由 高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由 町が主体的に事業を行う必要がある。町民サポーターや地域と連携しながら実施する必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由 類似事業なし。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由 事業の趣旨に基づき、誰でも参加できる事業である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由 規則等に基づき、受益者負担割合が定められている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由 高齢化がますます進むうえ、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯、認知症高齢者がさらに増加することが考えられ、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり・地域づくりの充実を図る。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由 高齢者一人ひとりの状況に応じ、様々な支援・サービスを活用し、住み慣れた家庭・地域で安心して暮らせるよう事業は必要である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	高齢者が住み慣れた地域で暮らすため、さらに重要となる事業である。今後とも閉じこもり予防、認知症予防、健康づくり・生きがい活動等の充実を図るとともに高齢化の進展に対応するため、抱える課題にあわせてサービス改善させていく必要がある。また、「地域憩いの場」については、これまでの課題解決を図り、新たな実施に向けて「ひまわり館」を中心に検討していく。	
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	<p>今後の方向性</p> <p>B. 事業改善 サロンは、心身ともに健康な状態を保つことを目的としており、サポーターの育成やスキルアップ研修等を充実させ、身近な地域における高齢者の交流の場(コミュニケーション等)等として整備する。また今後、地域での共生社会(地域でのたすけあい等)で非常に重要であり不可欠なものである。また、令和元年10月を以て「地域憩いの場」が終了している。本事業は平日毎日開催されていたことから、場所代やサポーターへの負担が大きかった。今後、これまでの課題を解決し、新たな「地域憩いの場」の開設を図る必要がある。</p>
		2次評価	所属長
	3次評価		町長

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地域支援事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	地域包括ケアの充実	(6) 関連する課	社会福祉協議会、地域包括支援センター	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	介護保険法、野木町地域包括支援センター運営事業実施要綱、野木町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	第1号被保険者、65歳以上の町民	実施期間	H18.4.1 ~
	事業内容	住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できるよう、地域包括ケアシステム体制(住まい・医療・介護・予防・生活支援の連携)を充実させることにより、高齢者が安心して暮らすことのできる環境づくりに取り組む。※事業費一般財源(保険料+支払基金交付金+一般繰入金)		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	030 介護保険特別会計			予算科目	05 款	01~04 項	01~05 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	52,985	92,352	97,121	105,991	105,991
			事業費等		千円	51,771	91,150	95,887	104,757	104,757
			国支出金	千円	15,474	26,000	21,775	26,854	26,854	
			県支出金	千円	8,239	14,423	12,307	14,707	14,707	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	28,058	50,727	61,805	63,196	63,196	
			人件費		千円×人役	1,214	1,202	1,234	1,234	1,234
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	地域包括支援センター・社会福祉協議会との連携による地域支援事業の充実(高齢者の健康維持、生活の安定、保健・医療・福祉の向上と増進)			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				包括支援センター相談受付件数	件	3,150	3,612	114.7	3,600	4,089	113.6
				認知症サポーター養成講座開催数	回	5	7	140.0	8	10	125.0
認知症カフェ開催数	回	12	6	50.0	12	11	91.7				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	包括的支援事業においては、「地域ケア会議の充実」、「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援サービスの体制整備」が位置づけられており、取り組みが開始された。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				地域ケア会議開催数	回	6	6	100.0	8	7	87.5
				認知症初期集中チーム開催数	回	6	6	100.0	6	5	83.3
他職種連携研修会開催数	回	2	2	100.0	2	2	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	介護保険法等に基づき、高齢者の自立支援と尊厳を保持するために行う事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 C. 検討の余地あり	理由	高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業であるため、介護保険法等の関係法令に基づき、民間活力の利用を検討していく。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、現状どおり業務を行う必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	介護保険法等に基づき、利用者が定められている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	介護保険法等に基づき、受益者負担割合が定められている。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築と深化、地域共生社会の実現を目指し充実を図る。※3年に1度、国より法改正等行われる。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	介護保険法等に基づき、事業を実施する。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、高齢化の進展により、更に重要になる事業である。今後、地域包括ケアシステムを深化させるため、関係機関との連携体制を充実させ、多様なサービスを行う必要がある。		
(2) 評価・ 今後 の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域包括ケアシステムの構築と深化、地域共生社会の実現を目指し、地域包括支援センターの機能強化や認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の強化の取り組みなど、高齢者が健康でいきいきと自立した生活が続けられるよう、介護予防や健康づくり、各施策等の充実を図る。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			誰もが住み慣れた地域で可能な限り尊厳のあるいきいきとした生活が営めるよう地域支援事業を推進する必要がある。地域共生社会の実現を目指し、地域包括ケアシステムの進化や地域包括支援センターの機能強化が必要である。	
3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	予防給付サービス事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当区分	主任	
	施策	介護サービスの拡充	(6) 関連する課	地域包括支援センター	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	介護保険法、介護保険法施行規則、野木町介護保険条例、野木町介護保険規則 等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	第1号被保険者、第2号被保険者	実施期間	H18.4.1 ~
	事業内容	要支援認定者に対して、継続的に適正なサービス提供が受けられるようサービスの維持に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	030 介護保険特別会計			予算科目	02 款	01~07 項	01~10 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	74,846	55,891	64,295	62,959	62,959
			事業費等		千円	73,632	54,689	62,009	60,673	60,673
			国支出金	千円	14,259	10,118	11,697	11,002	11,002	
			県支出金	千円	11,089	7,905	8,763	8,581	8,581	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	48,284	36,666	41,549	41,090	41,090	
			人件費		千円×人役	1,214	1,202	2,286	2,286	2,286
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 × 0.05	470 × 1.00	470 × 1.00	470 × 1.00				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	介護予防給付費(介護予防サービス給付、介護 予防福祉用具購入、介護予防住宅改修等)の支 給、予算管理。 介護予防給付費適正化通知書の発送。 地域包括支援センターとの連携。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
				第1号被保険者数	人		7,822		8,042	
				地域包括支援センター相談受付件数	件	3,150	3,612	114.7	3,600	4,089
適正化通知書送付回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	要支援認定者への適正なサービスが提供でき た。 介護予防給付費管理により、安定的にサービス を受けられる体制を維持した。 介護予防給付費適正化により、サービスの質と 量のチェックができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
				認定審査会審査件数	人		832		1,109	
				要支援認定者数	人		217		373	
一人当たりの月平均給付額	円		18,772		17,203					

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	介護保険法等に基づき、高齢者の自立支援と尊厳を保持するために行う事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	事業にあたり、民間事業所(登録事業所)での実施である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、現状どおり業務を行う必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	介護保険法等に基づき、利用者が定められている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	介護保険法等に基づき、受益者負担割合が定められている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	介護保険法等の関係法令に基づいた事業である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	介護保険法等に基づき、事業を実施する。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、今後も適正に介護予防給付に努める。高齢化の上昇により、更に重要になる事業である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定者は、今後も増加が続くことが予測される。法の基、町の特徴を踏まえ、サービス基盤整備等を行い介護サービスの充実に努める。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定者は、今後も増加が続くことが予測されるので、法の基、町の特徴を踏まえ、サービス基盤整備等を行い介護サービスの充実に努める。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	介護給付サービス事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	高齢対策係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5) 主担当区分	主任	
	施策	介護サービスの拡充	(6) 関連する課	地域包括支援センター	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	介護保険法、介護保険規則、野木町介護保険条例、野木町介護保険規則 等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	第1号被保険者、第2号被保険者	実施期間	H12.4.1 ~
	事業内容	要介護認定者に対して、継続的に適正なサービス提供が受けられるようサービスの維持に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	030 介護保険特別会計			予算科目	02 款	01~07 項	01~10 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	2,623,726	1,661,199	1,728,193	1,774,855	1,774,855
			事業費等		千円	2,621,617	1,659,109	1,718,643	1,765,305	1,765,305
			国支出金	千円	302,612	306,091	322,502	322,405	322,405	
			県支出金	千円	235,327	239,135	241,608	251,457	251,457	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,083,678	1,113,883	1,154,533	1,191,443	1,191,443	
			人件費		千円×人役	2,109	2,090	9,550	9,550	9,550
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.35	5,920 × 0.35	6,053 × 1.50	6,053 × 1.50	6,053 × 1.50		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 × 0.05	470 × 1.00	470 × 1.00	470 × 1.00				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	介護給付費(居宅介護サービス、施設介護サービス、福祉用具購入、住宅改修等)の支給、予算管理。 介護予防給付費適正化通知書の発送。 地域包括支援センターとの連携。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)	
				第1号被保険者数	人		7,822		8,042	
				地域包括支援センター相談受付件数	件	3,150	3,612	114.7	3,600	4,089
適正化通知書送付回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	要介護認定者への適正なサービスが提供できた。 介護給付費管理により、安定的にサービスを受けられる体制を維持した。 介護予防給付費適正化により、サービスの質と量のチェックができた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)	
				認定審査会審査件数	人		832		1,109	
				要介護認定者数	人		608		853	
一人当たりの月平均給付額		円		18,772		17,203				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	介護保険法等に基づき、高齢者の自立支援と尊厳を保持するために行う事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	高齢者人口の増加に伴い、今後もニーズが拡大する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	事業にあたり、民間事業所(登録事業所)での実施である。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、現状どおり業務を行う必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	介護保険法等に基づき、対象者が定められている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	介護保険法等に基づき、受益者負担割合が定められている。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	介護保険法等の関係法令に基づいた事業である。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	介護保険法等に基づき、事業を実施する。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	介護保険法等の関係法令に基づいた事業であり、今後も適正に介護給付に努める。高齢化の上昇により、更に重要になる事業である。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定者は、今後も増加が続くことが予測される。法の基、町の特徴を踏まえ、サービス基盤整備等を行い介護サービスの充実に努める。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定者は、今後も増加が続くことが予測されるので、法の基、町の特徴を踏まえ、サービス基盤整備等を行い介護サービスの充実に努める。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名				(2) 新規・継続評価の別		
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系			(4) 担当 部署	部(局)	
	基本目標				課	
	分野別目標				係	
	施策分野			(5) 主担当者区分		
	施策			(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等						

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方			実施期間	～
	事業内容				
	前年度から改善した点				

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	コスト総額		千円	0	0	0	0	0	0
			事業費等		千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳			国支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
一般財源			千円								
人件費		千円×人役	0	0	0	0	0	0			
正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×				
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価	理由	
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価	理由	
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価	理由	
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価	理由	
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価	理由	
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価	理由	
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価	理由	
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価	理由	

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者			
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性